

観光立国時代における地域振興



北海道大学観光学高等研究センター長、同大学院観光創造専攻教授
石森 秀三

観光立国の時代

日本では長らく「観光」は重要な国家的課題とみなされずに軽視されてきた。ところが、小泉純一郎首相の登場で一挙に観光をめぐる地殻変動が生じた。2003年1月に小泉首相は施政方針演説で「2010年までに訪日外国人旅行者数を1,000万人に増やす」ことを目標に掲げた。また、首相の主宰で観光立国懇談会が立ち上げられ、観光立国政策の方向性について議論を行い、「住んでよし、訪れてよしの国づくり」が提言された。私はこの懇談会の委員に任じられたので、特に「観光立国の理念」について起草を行った。

その後に関係閣僚会議で観光立国行動計画が決定されるとともに、国土交通大臣が観光立国担当大臣に任命された。まさに2003年は日本における「観光立国元年」といえる記念すべき年になった。

日本の歴代首相は誰一人として「観光立国」を提唱しなかったのがなかったので、小泉首相は観光を国家的課題と位置づけた最初の内閣総理大臣となった。さらに、小泉首相は2004年1月の施政方針演説の中で、「住んでよし、訪れてよしの国づくり」の実現のために観光立国を積極的に推進することを宣言した。

2006年12月には議員立法によって「観光立国推進基本法」が成立し、それに基づいて観光立国推進基本計画が策定され、2007年6月に閣議決定された。さらに、2008年10月に国土交通省の外局として「観光庁」が新設された。

観光立国の背景には、地球的規模での人の動きの活発化への対応という国際的側面と観光を基軸にした地域再生への対応という国内的側面がある。

2010年代のアジアで観光ビッグバンの発生が予測されており、外国人旅行者の劇的増加に対応して観光立国を推進し、日本の経済的・文化的活性化に役立てようと意図されている。観光立国の国内的目標は、短期的には観光を基軸にした「地域再生の実現」であり、中長期的には「暮らしといのちが輝く国づくり」ということになるだろう。

観光ビッグバン

人類はこれまでに3度にわたる観光革命（観光をめぐる構造的変化）を経験している。第1次観光革命は1860年代に欧州の富裕階級を担い手として発生し、第2次観光革命は1910年代に米国の中産階級を担い手として発生し、第3次観光革命は1960年代に日本を含む北の先進諸国で発生した。

観光をめぐる構造的変化は半世紀ごとに生じるというグローバル・トレンドを考慮すると、第4次観光革命は2010年代にアジアで生じる可能性が高い。アジア諸国は金融不安や政治的混乱や地域紛争などの諸問題を抱えているが、その市場規模の大きさゆえに、世界経済をリードすることが期待されている。

2010年代に経済成長が継続されるならば、アジアにおいて観光革命が確実に生じることになる。まさに「観光ビッグバン」の発生である。観光は地球的規模でグローバル・フォース（世界を変える力）としての役割を果たしつつあるために、観光立国を急がねばならない。

アジアの諸都市では、すでにシンガポールや香港の空港が国際ハブ空港として世界的に高い評価を受けているが、それらに加えて韓

国ソウル郊外の仁川、中国の上海、マレーシアのクアラルンプール、タイのバンコクなどで新空港がオープンし、それぞれハブ空港として機能している。これらの新空港はフル稼働時には4,000m級滑走路を4～5本もつ巨大空港になる予定である。アジアにおける観光ビッグバンは、日本人の常識を超えるかたちで進展する可能性が大である。

20世紀における国際観光を主導してきたのは、まず欧州の富裕階級、次いで米国の中産階級、さらに北の先進諸国であった。2010年代にアジアで観光ビッグバンが生じるならば、21世紀の国際観光はアジアの人々がリードすることになる。

そのため、日本の観光立国の成否は観光ビッグバンへの対応のあり方で決まることが明らかである。ただし、アジア諸国ではすでに国際観光客の獲得をめぐる大競争が始まっており、日本も戦略的に観光立国の推進を図らねばならない。

日本の観光競争力

2010年代のアジアで観光ビッグバンの発生が予想されており、すでに各国政府は観光競争力の強化に本腰を入れている。果たして、日本の観光競争力は大丈夫な水準にあるのだろうか？

有名なダボス会議を主催する世界経済フォーラム（WEF）は毎年「旅行・観光競争力レポート」を公表している。最新のレポートは世界の133か国を対象にしており、14の指標に基づいて、競争力ランキングを明らかにしている。

指標は、政策・法令、環境面の持続性、安全保障、保健・衛生、旅行・観光の優先度、航空インフラ、陸上交通インフラ、観光インフラ、情報通信技術インフラ、価格競争力、人的資本、旅行・観光との親和性、自然資源、文化資源から成っている。

2009年の総合ランキングでは、第1位がスイス、以下上位順に、オーストラリア、ドイツ、

フランス、カナダ、スペイン、スウェーデン、米国、オーストラリア、シンガポール、英国、香港、オランダ、デンマーク、フィンランド、アイスランド、ポルトガル、アイルランド、ノルウェー、ニュージーランドまでがベスト20位である。ベスト20位のうちに、欧州が14か国含まれている。WEFはスイスのジュネーブに本部を置く財団なので、欧州スタンダードによる評価という面もあるが、されど謙虚に受け止めるべきだろう。

日本は総合ランキングで第25位。小泉政権でスタートした観光立国の動きがそれなりに評価されており、観光先進国への仲間入りが近づいている。日本は「陸上交通インフラ」が第8位、「文化資源」が第10位と高評価を受けている。

いっぽう、「旅行・観光との親和性」は131位でワースト第3位である。要するに、旅行・観光に対して親和的な国とはみなされていない。世論調査でも外国人を歓迎しない風潮のあることは事実である。内閣府が2003年に実施した「自由時間と観光に関する世論調査」では、全体の約32%が「外国人旅行者は増えてほしくない」と答えており、さらに全体の約53%が「外国人への査証免除・手続き単純化は不要」と答えている。

また、政府による「観光に対する優先度」は第83位で、観光がまだ十分に国家的課題とみなされていないと低く評価されている。観光庁を中心にして、民産官学の協働によって戦略的に観光立国の推進を図らねばならない。

観光トレンドの二極化

世界的に格安旅行と富裕旅行という「観光の二極化」が進展している。欧米ではすでにLCC（格安航空会社）が航空旅客の約3割を運ぶ時代になっている。LCCの代表格はアイルランドのライアンエアだが、すでに2006年に全世界の航空会社の国際線旅客数ランキングで世界一になっている。ライアンエアは1992年の欧州連合（EU）における航空自由化

後にLCCとしての新たなビジネスモデルを確立し、現在ではアイルランドのフラッグキャリアであるエアリングスの買収に名乗りを上げるほどに成長している。

近年、アジアでもLCCが急成長している。シンガポール航空がタイガー航空、タイ国際航空がノックエア、カンタス航空がジェットスターなどのLCCを設立している。独立系ではマレーシアのエアアジア、インドのキングフィッシャー航空、インドネシアのライオンエアなどが活躍。韓国でも済州航空、韓星航空、ジンエアーなどのLCCが就航している。また中国でもLCCが重要な役割を果たし始めている。

LCCはコスト削減を経営の至上課題にしている。使用機材を単一機種に統一、飛行機整備を他社に委託、使用料の高いボーディングブリッジを使わずにタラップ使用、都市の大空港よりも地方の中小空港に就航、運航乗務員の中途採用（訓練コスト削減）、機内サービスの簡略化、航空券販売コスト削減（乗客による直接予約）などを前提にして、運賃低廉化が図られている。

2010年に開港した茨城空港には上海に本社を置く中国のLCCである春秋航空が乗り入れているし、日本の他の空港にも主としてアジア諸国のLCCが次々に乗り入れ始めている。アジアにおけるLCCの活躍によって、2010年代のアジアで確実に観光ビッグバンが生じることになる。

LCCの活躍によって格安旅行が隆盛化しているが、その一方で世界各国は富裕旅行者をターゲットにした観光プロモーションに力を入れている。世界で百万米ドル以上の個人金融資産を保有する富裕層人口はすでに1,000万人を突破している。

欧米諸国には富裕層を顧客にする旅行会社やコンサルタント組織が存在しているが、日本では外国人富裕層旅行者を日本に誘致するビジネスモデルが構築されていない。近年の日本では貧富の格差が論じられるようになって

たが、長らく「一億総中流」が当たり前だったので、観光分野でもとくに富裕層に焦点を当てることが少なかった。

世界の富裕層が日本に高い関心を抱いていることが明らかなので、受け入れ体制の整備を早急に図らねばならない。富裕層旅行者の受け入れは日本観光の質の向上に貢献することが確実である。

国家的課題としての地域再生

2005年に経済産業省は「2030年における地域経済規模予測」を公表した。それによると、2030年ごろに大都市圏と一部の特別な地域を除いて、日本のほとんどの地域で経済規模の縮小が生じると予測された。少子高齢化が現実化する中で、日本の各地域で経済的な衰退が生じるわけである。

現在の日本ではすでに「地域再生」が国家的課題になっており、政府は2003年に地域再生本部を設置し、05年には地域再生法を制定している。政府は地域主導による各種の地域再生事業を推進しているが、その多くは広い意味での「観光」にかかわる事業である。その理由は、日本のほとんどの地域で定住人口の減少が生じるので、地域再生を実現するためには「交流人口の拡大による地域活性化」が不可欠であり、観光を基軸にした地域再生事業が重要にならざるをえないからである。

すでに北は北海道から南は沖縄まで、日本の各地域で観光を基軸にした交流人口の拡大を図ることが「地域経営の基本」になっている。日本における観光立国の成否を決するのは、観光分野における民産官学の協働の成否である。要するに、一人でも数多くの国民や市民が「観光によって日本の各地域の未来を拓く」という覚悟をもてるかどうか、観光立国の成否の鍵を握っている。

短期的には「官主導による観光立国」は成果を生みだすが、中長期的には「民産官学の協働による観光立国」が不可欠であり、そのための周到な体制づくりが必要になる。

マスツーリズムの低迷

日本では1960年代以降にマスツーリズムが隆盛化した。団体で観光名所を周遊して回るというマスツーリズムを主導したのは旅行会社や観光開発会社であった。観光客は旅行会社に依存するかたちで観光旅行を楽しんだ。米国の観光学者が「日本の旅行会社によるパッケージ旅行商品づくりは芸術的である」と評するほど隆盛化した。観光をめぐる地殻変動の発生に伴って低迷が生じている。

旅行業界は成熟する旅行者ニーズをつかめず、旧態依然の品揃えで、大量販売・低価格競争に偏り、低収益体質にあえいでいる。観光とは「脱日常、非日常の体験価値の提供」という常識が旅行業界を支配しているが、ほんとうにそうなのだろうか。「労働から解放された余暇、脱日常空間におけるリクリエーション（自己再生）」という古典的観光概念はすでに陳腐化している。

いっぽう、1990年代以降にニューツーリズムの動きが活発化している。農林水産省主導によるグリーンツーリズム、環境省主導によるエコツーリズムを筆頭に、ヘルスツーリズムや産業観光などがニューツーリズムと位置づけられて振興されている。

マスツーリズムは旅行会社主導による発地型観光であるが、ニューツーリズムは地域主導による着地型観光を目指している。またマスツーリズムが「団体旅行・名所見物・周遊」型観光であるのに対して、ニューツーリズムは「個人や夫婦や家族旅行・参加体験・滞在」型観光を目指している。

大手旅行会社は各地域の観光資源を手間暇かけて旅行商品化することをコスト面から躊躇しがちである。そのために地元の観光魅力を熟知している観光関係者が主体となって創意工夫に満ちた旅行商品の創出が必要になる。旅行業法の改正で、従来は募集型企画旅行の実施が認められなかった小規模な第3種旅行業者でも一定の条件下で実施が可能になった。法改正を受けて、各地で観光協会が合同会社

などを設立して第3種旅行業の登録を行い、着地型の企画旅行の募集を行い始めている。

低炭素社会の実現

日本では地方都市の衰退が叫ばれて久しい。されど地球的課題である低炭素社会の実現とのからみで、地方都市の復権が生じる可能性がある。国立環境研究所を中心とする共同研究チームは、日本の未来について二つのシナリオで予測を行っている。一つはシナリオA（経済発展・技術志向）、もう一つはシナリオB（地域重視・自然志向）である。

シナリオAは、今後の日本が経済発展、技術革新、規制緩和、生産性・効率性・利便性重視、第一次産業衰退、大都市集中、集合住宅居住、地方都市の衰退、仕事重視、消費旺盛などの方向に進むと予測している。

シナリオBは、今後の日本がライフスタイル重視・ゆとり志向、都心部から農山村への人口移動、農林水産業の復権、活気のある地方都市の出現、住民参加による理想の地域づくりの追求、歩いて暮らせるまちづくり、もったいない精神の浸透、自由時間重視、自然エネルギー重視の方向に進むと予測している。

シナリオAでは大都市への人口集中が生じ、地方都市衰退が深刻化する。シナリオBでは活気のある地方都市の出現が期待できる。欧州ではすでに地方都市の活況が顕著だ。英国のグラスゴー、フランスのナント、スペインのビルバオなどは、産業構造を重厚長大型から文化創造型に大転換させ、その磁力で観光客を引き寄せている。オーストリアのグラーツは、高学歴・高所得の成熟市民階層が移住し、「住んでよし訪れてよし」の創造都市を形成して成功している。

低炭素社会の実現に向けて、日本は今後二つの異なる方向に発展する可能性が高い。大都市集中が進展しつつも、活気のある地方都市の出現も期待できる。二地域居住を前提にした「セカンドホーム・ツーリズム」に象徴されるように、都市に居住しながら田園ライ

フを享受する生き方も芽生えつつある。

日本人のライフスタイルイノベーション(暮らしの革新)は近未来に確実に生じるので、中長期的展望のもとで、観光立国と連動させながら、地方都市の再生戦略を練り上げる必要がある。

グリーンライフ・ツーリズム

日本では1956年の経済白書で「もはや戦後ではない」と宣言され、60年には池田内閣のもとで「国民所得倍増計画」が発表されて高度経済成長が加速した。それによって農村から都市への人口移動が1961年にピークに達した。そして68年には早くも国民総生産(GNP)が世界第2位を記録し、経済大国への道をひた走った。80年代には「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と誉め称えられる国となったが、ベルリンの壁崩壊とともにバブル経済がはじけ、グローバル化の進展に伴って日本経済の長期低迷が続いている。

日本では1997年に自殺者が年間3万人を超えて以降、毎年ほぼ3万人前後が自殺している。平均すると1日に100人近い人が人生に絶望して自ら命を絶っている。その一方で親が子どもを殺し、子どもが親を殺す事件も頻発するとともに、通り魔的に無差別殺人が行われる国になっている。さらに刹那的な快樂を求めて、覚せい剤やドラッグにおぼれる人も多い。

人と人のきずなが喪失し、自らを見失う人が多い現代日本において、観光をとおして、人間が人間らしい生き方を回復することは不可能であろうか? 北海道大学観光学高等研究センターはライフスタイル・イノベーション(暮らしの革新)を促す新しい観光のあり方を「次世代ツーリズム」と位置付けて研究を行っている。

北大観光研の佐藤誠教授は次世代ツーリズムの一つとして「グリーンライフ・ツーリズム」や「セカンドホーム・ツーリズム」を提唱している。グリーンライフとは、緑や自然を大

切にする田園や農村における暮らしを意味するだけでなく、大地に息づくすべての生命を尊重する暮らし方をも意味している。

暮らしといのちを輝かせる観光のあり方を創造しようとする試みが「グリーンライフ・ツーリズム」である。そして都会と田舎を行き来するライフスタイルが「セカンドホーム・ツーリズム」である。

欧米諸国では1980年代から「ルーラル・ルネサンス」と呼ばれる田園回帰現象が生じた。過密都市から自然の豊かな田園地域に移住して、人間らしい暮らし方を取り戻そうとする動きが顕著に進展したわけだ。そのころの日本はバブル経済に浮かれており、経済至上主義の生き方が幅を利かせていた。そういう意味で、30年の時を経て、日本でもようやく欧米並みに「田園回帰現象」もしくは「人間回復現象」が生じてきたわけである。

ふるさと起業のすすめ

されど日本の田園地域においては課題が山積していることも事実である。農業従事者の減少と高齢化による農山村の荒廃を克服して

- 「アメニティ・リッチな田園の創造」は可能かどうか?
- 二地域居住を希望する人たちに対して「田舎暮らし実現」に要するハードとソフトの提供は可能か?
- 田舎暮らしを可能ならしめるための「グリーンライフ起業」はいかに実現できるか?
- 「ムラのいのちをマチの暮らしへ、マチの活力をムラのなりわいへ」というライフスタイル・イノベーションは可能か?

などの課題を解決しなければ、グリーンライフ・ツーリズムの実現は困難である。

日本では第1次産業従事者の比率が1953年に40%であったが、2004年には4.5%に激減している。同様に、自営業者の比率についても、1953年に自営業者とその家族従業者が全体の58%を占め、勤め人が42%だったが、2004年には15%に減じる一方で勤め人が85%に激増

している。

要するに、戦前の日本では国民の約6割が農業をはじめとする自営業に従事していた。ところが現在の日本では国民の15%程度しか自営業に従事していない。かつて農山漁村に居住していた人たちが戦後に大挙して都市部に移住し、企業や団体等に雇用されたことによって、農山漁村の過疎化が進むとともに、自営業の従事者が激減したのである。

企業による「雇用」にこだわるよりも、ふるさと・田舎・農山漁村での「起業」や「なりわいおこし」の可能性にこだわる必要がある。いわば「ふるさと起業のすすめ」である。

このように、第1次産業従事者と自営業者を増加させることは国家的課題になっており、グリーンライフ・ツーリズムはその面でも貢献が期待されている。

二地域居住と観光

現在の日本では二地域居住と田園移住の実践者は全世帯の約4%に過ぎない。ふるさと回帰総合政策研究所の予測では、2017年には13%に増加し、22年には18%に増加するらしい。セカンドホームの所有世帯は現時点で、米国では約15%、スウェーデンでは約18%なので、日本の場合には15年後にようやく北欧諸国並みになると予測されているわけだ。

市場規模で見ると、2012年には約400万世帯が二地域居住・田園移住を実践すると予測されており、住宅・セカンドホーム建設などの初期投資で5兆円、生活サービス支出などの生活費市場が2.9兆円で合計約8兆円の巨大市場が形成されると推計されている。もしもそのとおりになれば、内需拡大への大きな貢献になる。

欧米の観光先進諸国では1990年代以降に都市と美しい田園とを往来するライフスタイルが急速に普及し、セカンドホーム・ツーリズムが盛んになった。北欧諸国では1970年代から2000年にかけてセカンドホームが倍増して

いる。スウェーデンでは全世帯の約18%がセカンドホームを所有しており、友人や親戚から借りるケースも含めると国民の約半数がセカンドホーム・ツーリズムを享受している。ヨットやキャラバンなどを含めると「第二のホーム」の形態はさらに多様になる。北欧諸国では万人に自然享受権が認められており、美しい自然に自由にアクセスできるために、充実したセカンドホーム・ツーリズムが実現されている。米国でも宿泊可能なレクリエーション車を含むセカンドホーム所有世帯は全体の約15%に及んでいる。

欧米諸国で1990年代にセカンドホーム・ツーリズムが大膨張した背景には二つの要因があった。第一にIT革命の進展によってテレワークなどのフレキシブルな仕事の形態が可能になり、アメニティ・リッチな田園居住を好む者が急増した。第二に可処分時間・所得に恵まれる退職層が増え、彼らが好んで田園暮らしを選んだことである。その結果、退職層を中心にしたセカンドホーム・ツーリズムが一挙に隆盛化したのである。

日本ではセカンドホーム・ツーリズムの重要性がまったく認められていない。事実、セカンドホーム所有者は人口の約2%に過ぎないので、日本人の「暮らしの貧しさ」が明白である。ところが、逆にいえばこの領域の潜在市場は巨大であり、観光立国の切り札の一つになりうる。

二地域居住減税のすすめ

バブル経済が破綻した1990年代初頭から今日に至るまでの衰退のことを「失われた20年」と称するのが一般的である。しかし本当に「失われた20年」なのだろうか？ 少なくとも日本の個人金融資産の推移を見る限り、必ずしも「失われた20年」という評価は妥当ではない。バブル経済がはじけた1991年の個人金融資産は1,048兆円、2007年には1,571兆円に増え、リーマンショックを経て、2010年3月末の残高は1,453兆円である。日本はこの20年間に政治や

経済の面では劣化したが、個人金融資産は約400兆円も増加している。

首都圏には裕福な「団塊の世代」が数多く居住しており、車で2時間程度の圏内で緑の多い田園地域にセカンドホームを持つことは十分に可能だろう。さらに耕作放棄地をリースできれば、「農的暮らし」もしくは「土いじり」が可能になる。それによって、少子高齢化の影響で衰退化が進行する地域の活性化にも貢献できる。

エコカー減税だけでなく、「二地域居住減税」などを実施して、セカンドホーム・ツーリズムに対する潜在需要を顕在化させることが必要になる。個人金融資産が日本で積極的に使われるような政策展開を図るべきであり、それによって日本人のライフスタイルの成熟化を促すべきだろう。

2006年に公表された世論調査の結果では、都市と農山漁村地域での二地域居住の願望を持つ人は50歳代では約45%に及んでいる。日本ではすでに団塊世代の大量退職時代を迎えているので、いずれ二地域居住が本格化してくると、セカンドホーム・ツーリズムが欧米諸国並みに成長する可能性があり、内需拡大への期待が高まる。

農商工・観光連携の可能性

2008年に農商工等連携促進法が公布され、農業と商業と工業が連携して地域再生と取り組む事業が推進されている。農林水産省と経済産業省は2009年度に合わせて330億円の予算を用意して、農商工連携の推進を図っている。農村活性化を農業者や農業団体だけに委ねるのではなく、同様に商工業振興を商工業者や企業だけに委ねるのではなく、地域の大学を含めた幅広い地域協働体制を構築して地域再生に貢献することが求められている。

従来にはない公共事業のあり方や観光振興のあり方を考えるうえで、最も参考になる事業方式は欧州連合（EU）が展開している「LEADER（農村経済発展への協働連携）事業」

である。各種の地域格差や所得格差を是正する構造改革の一環として、1992年から開始され、現在は15か国の938地域における各種事業が支援されている。

事業内容は、グリーンツーリズムや持続可能な観光が主流だが、農産物のブランド化、木工・ガラス工芸などの地場産業の振興、人材育成など多様である。2000年から2006年までに50億ユーロ（約5,550億円）が投入されている。自治体、企業、NPOやNGO、地域住民が対等なパートナーとして協働している。EUはこの事業をとおして、新しい地域リーダーや斬新なアイデアの発掘を意図しており、行政サイドがリスクを恐れて敬遠しがちな事業こそを支援対象にしている。

欧州諸国では農村経済発展の中心に観光が据えられて成功している。日本でも旅行業や宿泊業という従来型の観光業だけに依存せずに、農商工・観光連携による地域再生事業を推進すべきである。

地域資源の活用促進

2007年に「中小企業地域資源活用促進法」が施行されている。この法律は、各地域の強みである地域資源（産地の技術、地域の農林水産品、観光資源など）を活用して、新商品・新サービスの開発・市場化などを行う中小企業（事業協同組合、企業組合などの中小企業組合を含む）を支援し、地域経済の活性化を図るために、税制・金融面など総合的に支援措置を講じることを目的にしている。

中小企業庁は2008年からすでに「中小企業地域資源活用プログラム」を実施している。これは地域資源を活用した中小企業の新商品・新サービスの開発・市場化を総合的に支援するプログラムで、地域産業発展の核となる新事業を5年間で1,000件創出することを目指している。中小企業庁は2009年度に約124億円の関連予算を投入しており、観光庁の2008年度予算は約63億円だったので、ほぼ倍の予算が投入されたわけだ。

全国で10,922件の地域資源が特定されており、そのうち農林水産物3,328件、鉱工業品2,421件、観光資源5,173件である。地域活性化に結びつく多様な地域資源のうち、約47%が観光資源である点は重要である。ところが、2009年の時点ですでに認定されている事業計画527件のうち、観光資源を活用する事業はたったの40件（全体の7%程度）に過ぎなかった。

中小企業庁は観光資源を活用する事業が少ない原因を調査し、地域における専門的人材の不足に気づいている。

地域資源としての農林水産物を活用する事業や鉱工業品を活用する事業の場合には、各地の農協や商工会に専門的人材としての経営指導員などが配置されているために彼らが中心になって事業申請の書類が取りまとめられる。それに対して、各地の観光協会にはそのような専門的人材が配置されていないために観光資源を活用する事業申請がなされない。要するに、日本の各地域には多様な地域資源があり、それらを活用する事業に対して補助金が用意されているにもかかわらず、地域に専門的人材がないために活用促進が図れないわけである。

観光創造士の必要性

世界経済フォーラム（WEF）は2009年に133か国に及ぶ国々の観光競争力ランキングを公表している（本誌7頁参照）。総合ランキングの上位の国々に共通するのは人的資源の豊富さ・優秀さである。日本は総合評価で25位であるが、観光立国の成否の鍵は観光分野の人材育成が握っている、とあって過言ではない。

日本の学界は長らく観光学を軽んじてきた。2004年に国立大学が法人化される直前には100近くの国立大学が存在したが、観光学の大学院、学部、学科、研究機関は皆無であった。法人化後に北海道大学に観光学高等研究センターと独立大学院観光創造専攻が新設されるとともに、琉球大学に観光産業科学部、和歌

山大学に観光学部が新設された。私立大学でも近年、観光関連学部の新設が相次いでおり、観光を学ぶ学生数が急増している。

日本各地で観光を基軸にした地域再生事業が推進されており、民産官学の協働が不可欠になっている。そのため地域における協働の調整役を務める専門家が多数必要になる。そのような専門家に対して一定の要件を満たした場合に「観光創造士（仮称）」というような公的資格を認定することによって、地域観光の推進役として能力を発揮しやすい制度の導入が求められている。そのような「観光創造士（仮称）」の養成に当たって、各地の観光系大学が協力することによって、地域の「知の拠点」としての役割を果たすことが可能になる。

グリーンライフ・ツーリズムやセカンドホーム・ツーリズムなどの次世代ツーリズムの創造を行うためには、地域のさまざまな資源を組み合わせ、新しい価値を生み出すことのできる専門的人材が必要になる。一定の要件を満たした人に対して、公的資格としての「観光創造士」の認定を行うことによって、日本各地で新しい観光の創造に活躍できる人財を輩出させていきたい。

いずれにしても、「暮らしといのちを輝かせる観光」を実現させるために、次世代ツーリズムの創出と観光創造士制度の創設に貢献したいと念じている。

著者略歴：

石森 秀三（いしもり・しゅうぞう）

1945年神戸市生まれ。甲南大学経済学部卒業。ニュージーランド・オークランド大学大学院に留学後、京都大学人文科学研究所研究員、国立民族学博物館教授および同博物館民族社会研究部長および同博物館文化資源研究センター長などを経て、2006年に北海道大学観光学高等研究センター長に就任。2007年に北海道大学大学院観光創造専攻を創設し、専攻長を務める。文化人類学から観光研究にシフトし、現在は観光文明学、観光創造学専攻。日本および世界各地で観光現象に関する調査を実施するとともに、総合的な共同研究を推進。観光立国懇談会委員（内閣府）、国土審議会専門委員（国土交通省）、文化審議会専門委員（文化庁）などを歴任。著書・編著書・論文多数。